

2021年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2020年 通期 (1月～12月)	2021年 通期 (1月～12月)	増減
売上高	9,737	14,196	4,459
営業利益	△ 194	872	1,066
経常利益	△ 440	869	1,308
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 763	△ 121	642
1株当たり当期純利益	△ 523.06円	△ 77.40円	445.66円
1株当たり純資産	2,782.79円	2,838.51円	55.72円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円(予定)	-

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2020年 通期 (1月～12月)	2021年 通期 (1月～12月)	増減	
石油化学	売上高	1,934	2,831	898
	営業利益	49	207	158
化学品	売上高	1,558	1,869	311
	営業利益	135	216	81
エレクトロニクス	売上高	974	1,209	235
	営業利益	91	162	70
無機	売上高	829	1,023	194
	営業利益	△ 323	144	467
アルミニウム	売上高	802	762	△ 40
	営業利益	4	69	65
昭和電工マテリアルズ	売上高	3,027	6,350	3,323
	営業利益	△ 63	203	266
その他	売上高	1,073	441	△ 632
	営業利益	12	△ 0	△ 12
調整額	売上高	△ 460	△ 288	172
	営業利益	△ 100	△ 128	△ 28
計	売上高	9,737	14,196	4,459
	営業利益	△ 194	872	1,066

2020年第3四半期期首より、昭和電工マテリアルズ株式会社の売上高及び損益を「昭和電工マテリアルズ」セグメントとして取り込んでおります。

③ 2021年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	
石油化学	売上高	578	695	744	815
	営業利益	55	62	55	35
化学品	売上高	413	454	489	513
	営業利益	49	58	58	52
エレクトロニクス	売上高	217	277	339	376
	営業利益	14	38	43	67
無機	売上高	212	252	258	301
	営業利益	10	53	56	25
アルミニウム	売上高	225	252	139	145
	営業利益	23	33	8	4
昭和電工マテリアルズ	売上高	1,596	1,606	1,614	1,535
	営業利益	76	50	60	17
その他	売上高	282	55	52	52
	営業利益	2	△ 1	△ 1	△ 1
調整額	売上高	△ 125	△ 53	△ 53	△ 57
	営業利益	△ 20	△ 25	△ 36	△ 47
計	売上高	3,397	3,537	3,583	3,679
	営業利益	208	268	244	153

第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

2. 2022年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2021年 通期	2022年 通期予想	増減予想
売上高	14,196	13,500	△696
営業利益	872	840	△32
経常利益	869	790	△79
親会社株主に帰属する当期純利益	△121	270	391
1株当たり当期純利益	△77.40円	149.11円	226.51円
1株当たり配当金	65.00円(予定)	65.00円	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2021年 通期	2022年 通期予想	増減予想	
石油化学	売上高	2,831	2,700	△131
	営業利益	207	25	△182
化学品	売上高	1,869	1,950	81
	営業利益	216	210	△6
エレクトロニクス	売上高	1,209	1,400	191
	営業利益	162	200	38
無機	売上高	1,023	1,450	427
	営業利益	144	275	131
アルミニウム	売上高	762	380	△382
	営業利益	69	30	△39
昭和電工マテリアルズ	売上高	6,350	5,500	△850
	営業利益	203	250	47
その他	売上高	441	230	△211
	営業利益	△0	4	4
調整額	売上高	△288	△110	178
	営業利益	△128	△154	△26
計	売上高	14,196	13,500	△696
	営業利益	872	840	△32

2022年 通期予想 新セグメント	
4,300	半導体・電子材料
530	
1,900	モビリティ
60	
1,400	イノベーション材料
130	
4,800	ケミカル
340	
1,210	その他
10	
△110	調整額
△230	
13,500	計
840	

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2020年 通期	2021年 通期	増減	2022年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	1,093	1,153	60	1,400	247
投資キャッシュ・フロー	△9,300	286	9,587	△1,350	△1,636
フリー・キャッシュ・フロー	△8,208	1,439	9,647	50	△1,389
財務キャッシュ・フロー	8,965	△1,217	△10,183	△900	317
その他	4	146	142	0	△146
現預金増減	762	368	△394	△850	△1,218

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	2020年 通期	2021年 通期	増減	2022年 通期予想	増減予想
設備投資額	691	786	96	1,335	548
減価償却費	606	819	213	775	△43
研究開発費	344	468	124	481	14
金融収支	△46	△77	△32	△60	18
期末従業員数(人)	33,684	26,054	△7,630	26,586	532
為替レート(円/US\$)	106.8	109.8	3.0円安	110.0	0.2円安
国産ナフサ価格(円/KL)	32,800	50,200	17,400	51,600	1,400
有利子負債残高	10,601	8,506	△2,095	8,000	△506
総資産	22,036	21,424	△612		

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、COVID-19感染症拡大が世界経済に与える影響、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 田沼 隆昇

TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,419,635	45.8	87,198		86,861		12,094	
2020年12月期	973,700	7.4	19,449		43,971		76,304	

(注) 包括利益 2021年12月期 50,925百万円 (%) 2020年12月期 70,188百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	77.40		2.6	4.0	6.1
2020年12月期	523.06		16.9	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 5,251百万円 2020年12月期 1,245百万円

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,142,390	818,452	24.0	2,838.51
2020年12月期	2,203,606	718,080	18.4	2,782.79

(参考) 自己資本 2021年12月期 513,989百万円 2020年12月期 405,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	115,283	28,606	121,741	234,938
2020年12月期	109,286	930,047	896,521	197,928

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首よりキャッシュ・フローを取り込んでおります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		65.00	65.00	9,500		2.1
2021年12月期		0.00		65.00	65.00	11,788		2.3
2022年12月期(予想)		0.00		65.00	65.00		43.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	7.7	29,000	39.0	27,000	46.2	6,000		33.14
通期	1,350,000	4.9	84,000	3.7	79,000	9.1	27,000		149.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	184,901,292 株	2020年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2021年12月期	3,824,243 株	2020年12月期	3,828,732 株
期中平均株式数	2021年12月期	156,255,210 株	2020年12月期	145,880,564 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	535,649	27.4	35,848	535.4	49,314	8.7	30,726	13.1
2020年12月期	420,569	20.8	5,642	85.9	45,379	34.2	27,174	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	196.64	
2020年12月期	186.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,211,549	457,089	37.7	2,524.28
2020年12月期	1,067,259	353,254	33.1	2,421.50

(参考) 自己資本 2021年12月期 457,089百万円 2020年12月期 353,254百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2～8ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
2. 経営方針	10
(1) 中長期的な会社の経営戦略	10
(2) 目標とする経営指標	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(企業結合等関係)	28
(重要な後発事象)	33

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行による世界的な経済活動抑制の影響により厳しい状況にあったものの、堅調に推移している半導体関連業界を含む製造業で回復過程にあるなど、持ち直しの動きが見られました。国内経済においては、個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業収益は輸出の増加傾向により製造業を中心に持ち直すなど、企業の業況判断は回復感が見られました。

当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19感染予防の施策を実施しております。具体的には、全社に在宅勤務制度を導入し、特に本社においては抜本的な業務の改善を併せて行うことで政府が求める水準を上回るテレワークを継続実施しております。また、感染懸念時における特別休暇の付与、国内外出張の制限、完全フレックスタイム制度による時差出勤の励行など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を継続しております。同時に、生産拠点では感染防止策を徹底した上で生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、その他セグメントは昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化で大幅減収となり、アルミニウムセグメントもアルミ圧延品、アルミ缶の各事業売却により減収となりましたが、石油化学セグメントは市況回復、化学品、エレクトロニクス、無機の各セグメントはCOVID-19の影響を受け落ち込みの大きかった前期に比べ数量が回復し、さらに昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により、総じて大幅な増収となる1兆4,196億35百万円（前期比45.8%増）となりました。営業利益は、各セグメントで半導体供給不足に伴う自動車等生産減や、原材料価格高騰の影響を受けるなか、昭光通商株式会社の非連結化によりその他セグメントは減益となりましたが、石油化学セグメントは主にナフサ要因の大幅な改善、無機セグメントは鉄鋼需要の回復に伴う販売数量の大幅な増加、昭和電工マテリアルズセグメントの通期連結化により増益となりました。化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントも諸施策の効果顕現等により増益となり、総じて大幅増益となる871億98百万円（同1,066億47百万円増）となりました。営業外損益は、支払利息は増加しましたが、前期の旧日立化成株式会社株式取得に関連する一過性の各種手数料等がなく、為替差益、持分法による投資利益が増加し、経常利益は868億61百万円（同1,308億32百万円増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用301億円、アルミ機能部材事業の生産拠点における環境対策費90億円等を計上したことにより、120億94百万円の損失となったものの、前期比では642億10百万円の大幅な改善となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	973,700	1,419,635	445,935
営業利益	△19,449	87,198	106,647
経常利益	△43,971	86,861	130,832
親会社株主に帰属 する当期純利益	△76,304	△12,094	64,210

2) セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の回復による東アジアの需給バランスの改善、原料価格上昇によるエチレン・プロピレン等の製品市況の改善により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルは定修のあった前期に比べ販売数量の増加に加え市況も大幅に上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,831億45百万円（前期比46.4%増）となり、営業利益はナフサ要因の大幅な改善、製品市況の上昇により大幅な増益となる207億1百万円（同320.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	193,385	283,145	89,760
営業利益	4,927	20,701	15,774

【化学品セグメント】

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアは数量増、アクリロニトリルは米国ハリケーンに伴う需給タイト化と原燃料価格高騰による大幅な市況上昇と数量増、クロロプレングムは輸出数量が増加し、総じて増収となりました。情報電子化学品事業は、旺盛な半導体用途の需要を受けた数量増により増収となりました。機能性化学品事業は、原材料価格高騰や自動車生産台数減少の影響が出たものの国内、輸出の数量増により増収となりました。産業ガス事業、コーティング材料事業は数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,868億73百万円（前期比20.0%増）となり、営業利益は215億97百万円（同60.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	155,769	186,873	31,104
営業利益	13,481	21,597	8,116

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスク事業はHDメディアがデータセンター向け、PC向けともに出荷数量が増加し増収となりました。化合物半導体は輸出数量が増加し増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、車載・PC・モバイル向けLIB用アルミラミネート包材 SPALF[®]の販売量が増加し増収となりました。SiC エピタキシャルウェハー事業は、需要拡大に加え、パワー半導体デバイスメーカー複数社との長期供給契約締結に伴い販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,208億68百万円(前期比24.1%増)となり、営業利益は161億53百万円(同76.9%増)となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	97,415	120,868	23,453
営業利益	9,133	16,153	7,020

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、前期後半からの世界的な鉄鋼需要の高まりに伴い販売数量が増加し増収となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料用ファインセラミックスの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,023億0百万円(前期比23.4%増)となり、営業利益は前期の原材料等棚卸資産低価法の戻り益等により大幅増益となる144億12百万円(同467億12百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	82,899	102,300	19,401
営業利益	△32,300	14,412	46,712

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ機能部材事業は、半導体供給不足の影響を受けつつも、自動車部材、工作機械、OA機器業界向けに需要が増加し増収となりました。アルミ圧延品事業とアルミ缶事業は期中に事業売却したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は761億79百万円(前期比5.0%減)となりましたが、営業利益は69億2百万円(同64億81百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	80,185	76,179	△4,006
営業利益	421	6,902	6,481

【昭和電工マテリアルズセグメント】

2020年第2四半期より、昭和電工マテリアルズ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、2020年第3四半期期首より売上高、営業利益を取り込みました。

当セグメントでは、旺盛な半導体需要を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料、銅張積層板等の配線板材料が堅調に推移しました。また、樹脂成形品等のモビリティ部材は、本年前半は COVID-19 感染拡大の影響を受けた前期から回復したものの、後半は半導体供給不足による自動車生産台数の低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は6,350億33百万円（前期比109.8%増）となり、営業利益は原材料価格の高騰が減益要因となったものの、堅調な販売を背景に、203億16百万円（同266億19百万円増）となりました。なお、当セグメントの営業利益には、昭和電工マテリアルズ株式会社の株式取得に伴って計上したのれん等の償却費約334億円が含まれています。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	302,742	635,033	332,291
営業利益	△6,303	20,316	26,619

【その他セグメント】

当セグメントでは、売上高は2021年第2四半期から昭光通商株式会社の株式譲渡による非連結化に伴い大幅な減収となる440億59百万円（前期比58.9%減）となり、営業損益は38百万円（同12億37百万円減）の小幅な損失となりました。

(単位：百万円)

	2020年 通期	2021年 通期	増減
売上高	107,301	44,059	△63,242
営業利益	1,199	△38	△1,237

3) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期の世界経済は、新種の COVID-19 感染急拡大を受け、サプライチェーンの混乱や高水準のエネルギー価格、半導体需給ひっ迫が、自動車関連産業を中心とした各製造業の生産に及ぼす影響が継続すると見込まれ、依然として厳しい状況にあると見られます。

そのような状況下、当社は旺盛な半導体需要の継続を背景に半導体材料等コア成長事業への積極的な設備投資を続けるとともに、主に当期に進めた事業売却等による事業ポートフォリオの再編を積極的に進めたことを受け、次期の売上高、営業利益は小幅な減少を想定しておりますが、売却事業の影響を除いた継続事業ベースでは、売上高は907億円の増収、営業利益は103億円の増益を想定しており、また、特別損失の大幅な減少を見込むため、親会社株主に帰属する当期純利益は391億円の増益を想定しております。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年 12月期実績	2022年 12月期予想	増減	増減率(%)
売上高	1,419,635	1,350,000	△69,635	△4.9%
営業利益	87,198	84,000	△3,198	△3.7%
経常利益	86,861	79,000	△7,861	△9.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	△12,094	27,000	39,094	—

上記の前提といたしまして、
次期の為替レートは110.0円/ドル、130.0円/ユーロ、
国産ナフサ価格は51,600円/KLを想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

2022年12月期より開示セグメントについては新経営体制に準じた形に変更しております。

(新セグメント)

(単位：百万円)

		2022年 12月期予想
半導体・電子材料	売上高	430,000
	営業利益	53,000
モビリティ	売上高	190,000
	営業利益	6,000
イノベーション材料	売上高	140,000
	営業利益	13,000
ケミカル	売上高	480,000
	営業利益	34,000
その他	売上高	121,000
	営業利益	1,000
調整額	売上高	△11,000
	営業利益	△23,000
合計	売上高	1,350,000
	営業利益	84,000

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

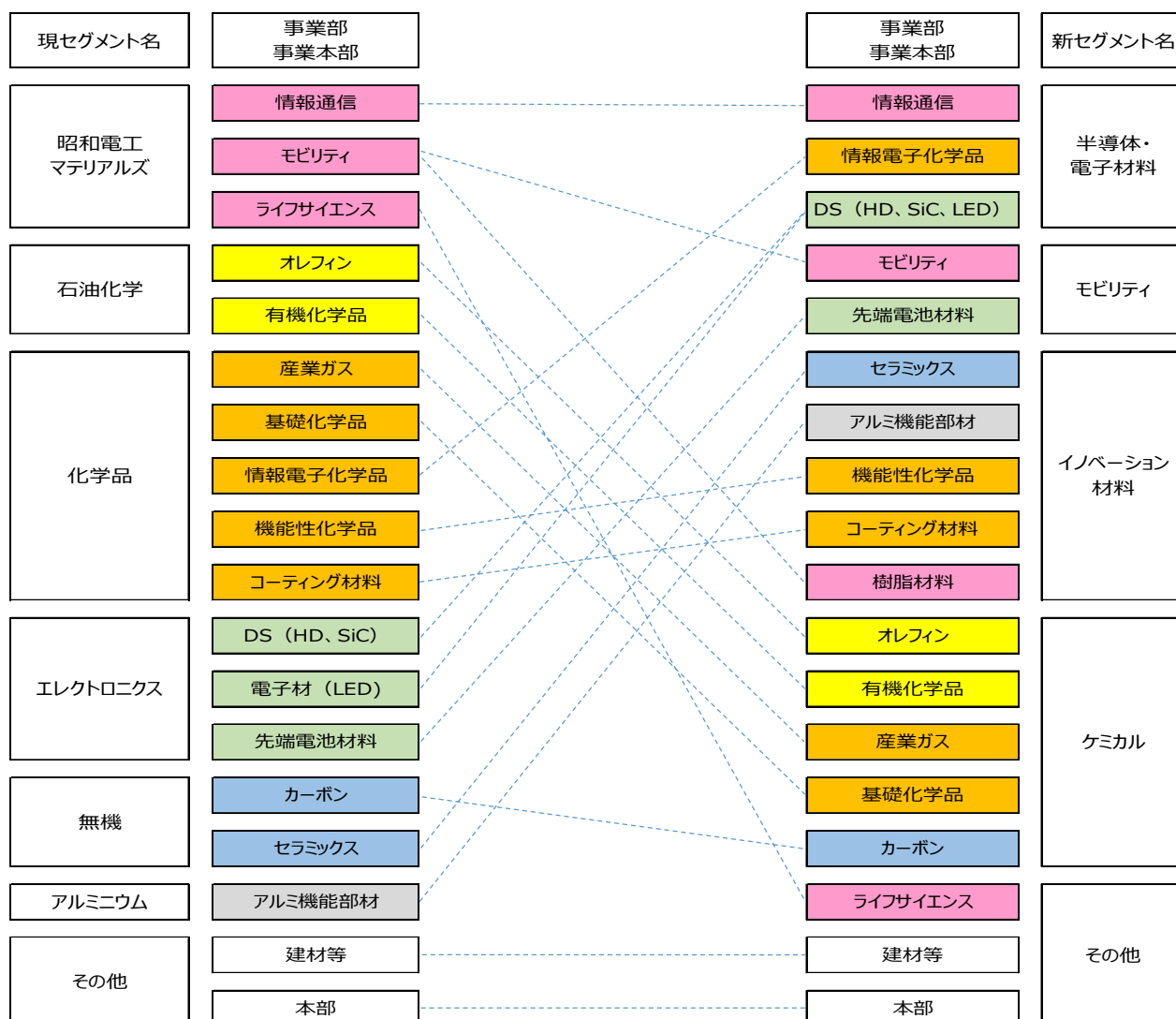
ご参考

(現セグメント)

(単位：百万円)

		2021年 12月期実績	2022年 12月期予想	増減
石油化学	売上高	283,145	270,000	△13,145
	営業利益	20,701	2,500	△18,201
化学品	売上高	186,873	195,000	8,127
	営業利益	21,597	21,000	△597
エレクトロニクス	売上高	120,868	140,000	19,132
	営業利益	16,153	20,000	3,847
無機	売上高	102,300	145,000	42,700
	営業利益	14,412	27,500	13,088
アルミニウム	売上高	76,179	38,000	△38,179
	営業利益	6,902	3,000	△3,902
昭和電工マテリアルズ	売上高	635,033	550,000	△85,033
	営業利益	20,316	25,000	4,684
その他	売上高	44,059	23,000	△21,059
	営業利益	△38	400	438
調整額	売上高	△28,822	△11,000	17,822
	営業利益	△12,845	△15,400	△2,555
合計	売上高	1,419,635	1,350,000	△69,635
	営業利益	87,198	84,000	△3,198

【新旧セグメント組替図】



(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、販売量の回復と製品・原材料の高騰により営業債権や棚卸資産は増加、現金及び預金は主に公募増資の払い込みにより増加したものの、有形固定資産、のれん等無形固定資産は減少し、前期末比612億16百万円減少の2兆1,423億90百万円となりました。負債合計は、営業債務は増加したものの有利子負債が減少し、前期末比1,615億88百万円減少の1兆3,239億37百万円となりました。なお、有利子負債残高は営業キャッシュ・フローおよび事業売却等によって得られた資金を返済原資として前期末比2,095億43百万円の大幅減少となる8,506億3百万円となりました。純資産は、主に半導体関連材料の急拡大しつつある需要を前倒しで取り込むための設備投資の資金調達を目的とした公募増資の実施により、資本金および資本剰余金が増加、為替換算調整勘定等の増加もあり、前期末比1,003億72百万円増加の8,184億52百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に比べ59億97百万円の収入増加となる1,152億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による839億15百万円の収入の影響等により、前期の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による8,902億30百万円の支出の影響等も含め、9,586億53百万円の支出減少となる286億6百万円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ9,646億50百万円の支出減少となる1,438億89百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による824億5百万円の収入や社債の発行による995億39百万円の収入等がありましたが、長期借入金の返済による3,072億47百万円の支出や、前期の長期借入金による7,021億63百万円の収入の影響等も含め、1兆182億62百万円の収入減少となる1,217億41百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ370億11百万円増加となる2,349億38百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、当期の1,438億89百万円の収入に対して、50億円の収入を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約500億円減少し、8,000億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 12月期実績	2019年 12月期実績	2020年 12月期実績	2021年 12月期実績
自己資本比率	41.5%	46.4%	18.4%	24.0%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	39.3%	14.5%	20.4%
債務償還年数	1.9年	3.8年	9.2年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1	33.8	20.3	11.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産－非支配株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

2022年1月、昭和電工株式会社と昭和電工マテリアルズ株式会社は、両社の経営体制を一本化し、両社共通の執行役員が両社のマネジメントを遂行する体制により実質的統合を実現しました。この新マネジメント体制の始動に伴い、経営理念や2020年12月発表の長期ビジョンを更新しました。

“経営理念”

化学の力により人類と地球は共存できます。

長期ビジョンで示した統合新会社の存在意義（パーパス）「化学の力で社会を変える」は化学メーカーとしての責任であると考えております。サステナビリティの考え方をきちんとパーパスの根幹に埋め込むことにより、私たちが化学と真剣に向き合っていくことを意味しています。

このパーパスに加え、従業員が大切にすべき4つのバリュー（価値観）として、

「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超える、オープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」を定め、これらをパーパスと合わせて統合新会社の経営理念としました。

今後この経営理念のグループ、グローバルでの浸透を図り、新生昭和電工グループは一丸となって事業に取り組むとともに、人材育成の強化、人事評価の透明性や実力主義の徹底等を進めて参ります。

“統合新会社の目指す姿”

私たちは「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します。

その姿として、質的な面、計数的な面それぞれを兼ね備えた「世界で戦える会社」、

イノベーションと事業開発力で「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、

さまざまなステークホルダーからも注目されるような「国内の製造業を代表する人材輩出企業」となることを掲げ、実現してまいります。

“共創型化学会社”

私たちは、川中から川下まで幅広く最先端の機能材料を社会に提供することで、社会課題の解決にイニシアチブを発揮する化学メーカーでありたいと考えており、これを実現するためには社内あるいは化学業界に閉じた事業活動にとどまっていたは足りないと考えています。

グローバルにおける一流の実力を備え、機敏かつ柔軟な行動と意思決定をもって、化学産業の内外のステークホルダーや共同体等の志を共にする仲間とよりよい社会を共創していく、

これが私たちの“共創型化学会社”の姿です。

(2) 目標とする経営指標

投資規律を従来以上に重視するためにROEに代わり今回新たな数値目標としてROICを導入します。目標数値の達成により、総株主還元（TSR）は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指します。

	2021年実績	2022年予想	2025年	2030年
売上*（兆円）	1.42	1.35	1.6	1.8～1.9
EBITDAマージン（%）	14.3%	14.4%	20%	
ROIC（%）	4.3%	4.8%	中長期的に10%	
ネットD/Eレシオ（倍）	1.15倍	1.19倍	1.0倍を 目指す	

* 今後のM&A等を考慮しない場合の目安値

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,982	236,237
受取手形及び売掛金	271,628	278,641
商品及び製品	93,947	96,805
仕掛品	28,383	27,993
原材料及び貯蔵品	67,877	79,080
その他	62,917	81,201
貸倒引当金	△1,092	△1,426
流動資産合計	722,644	798,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,300	136,541
機械装置及び運搬具（純額）	222,036	199,209
工具、器具及び備品（純額）	29,601	23,276
土地	264,589	242,556
リース資産（純額）	29,613	19,157
建設仮勘定	38,980	38,782
有形固定資産合計	727,119	659,521
無形固定資産		
のれん	359,200	311,766
顧客関連資産	152,564	141,141
その他	86,679	69,582
無形固定資産合計	598,443	522,489
投資その他の資産		
投資有価証券	106,408	103,798
退職給付に係る資産	21,184	33,088
繰延税金資産	15,883	15,207
その他	19,671	10,223
貸倒引当金	△7,747	△466
投資その他の資産合計	155,399	161,850
固定資産合計	1,480,962	1,343,859
資産合計	2,203,606	2,142,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,356	207,745
短期借入金	62,645	59,451
1年内返済予定の長期借入金	31,387	52,858
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	25,000	19,999
修繕引当金	28	4,848
賞与引当金	8,815	8,815
役員賞与引当金	—	71
株式給付引当金	13	39
事業構造改善引当金	1,748	—
その他	108,078	119,824
流動負債合計	412,071	488,650
固定負債		
社債	66,929	146,945
長期借入金	839,436	536,503
繰延税金負債	63,372	60,144
再評価に係る繰延税金負債	30,241	30,128
修繕引当金	3,168	96
株式給付引当金	204	196
事業構造改善引当金	654	812
退職給付に係る負債	24,750	17,523
その他	44,701	42,941
固定負債合計	1,073,455	835,287
負債合計	1,485,526	1,323,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	182,146
資本剰余金	78,190	119,772
利益剰余金	165,572	143,335
自己株式	△11,657	△11,655
株主資本合計	372,669	433,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	2,838
繰延ヘッジ損益	908	1,167
土地再評価差額金	29,034	28,928
為替換算調整勘定	△506	38,421
退職給付に係る調整累計額	128	9,036
その他の包括利益累計額合計	33,292	80,391
非支配株主持分	312,119	304,463
純資産合計	718,080	818,452
負債純資産合計	2,203,606	2,142,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	973,700	1,419,635
売上原価	814,378	1,081,642
売上総利益	159,322	337,994
販売費及び一般管理費	178,771	250,796
営業利益又は営業損失(△)	△19,449	87,198
営業外収益		
受取利息	882	741
受取配当金	1,523	1,527
持分法による投資利益	1,245	5,251
為替差益	—	4,281
雑収入	4,992	6,840
営業外収益合計	8,642	18,640
営業外費用		
支払利息	6,986	10,006
資金調達費用	16,075	—
雑支出	10,103	8,971
営業外費用合計	33,164	18,977
経常利益又は経常損失(△)	△43,971	86,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4,959	5,967
事業譲渡益	—	15,123
その他	3,471	1,943
特別利益合計	8,430	23,033
特別損失		
固定資産除売却損	2,956	4,988
減損損失	16,602	11,564
環境対策費	—	8,958
事業譲渡損	—	12,078
事業構造改善費用	5,908	32,767
その他	7,253	16,613
特別損失合計	32,720	86,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,260	22,926
法人税、住民税及び事業税	6,891	26,957
法人税等調整額	△10,051	△6,688
法人税等合計	△3,160	20,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,101	2,657
非支配株主に帰属する当期純利益	11,203	14,751
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△76,304	△12,094

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,101	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,101	△949
繰延ヘッジ損益	474	259
為替換算調整勘定	△4,770	39,074
退職給付に係る調整額	5,257	8,927
持分法適用会社に対する持分相当額	54	958
その他の包括利益合計	△5,087	48,268
包括利益	△70,188	50,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,294	35,111
非支配株主に係る包括利益	11,107	15,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△76,304		△76,304
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		11	11
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の減少に伴う減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,392			△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		660			660
合併による変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			4,323		4,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△722	△83,674	8	△84,389
当期末残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△11,693
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△76,304
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								11
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の減少に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								660
合併による変動								10
土地再評価差額金の取崩								4,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	283,036
当期変動額合計	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	198,647
当期末残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669
当期変動額					
新株の発行	41,583	41,583			83,165
剰余金の配当			△9,500		△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,094		△12,094
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		7	7
連結子会社の増加に伴う増加			45		45
連結子会社の減少に伴う減少			△690		△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		-			-
合併による変動		-			-
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,583	41,583	△22,238	2	60,929
当期末残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080
当期変動額								
新株の発行								83,165
剰余金の配当								△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,094
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								7
連結子会社の増加に伴う増加								45
連結子会社の減少に伴う減少								△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								-
合併による変動								-
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	39,443
当期変動額合計	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	100,372
当期末残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,260	22,926
減価償却費	68,643	97,726
減損損失	16,602	11,564
のれん償却額	9,322	17,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,431	4,038
受取利息及び受取配当金	△2,405	△2,267
支払利息	6,986	10,006
資金調達費用	16,075	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,245	△5,251
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,619	△5,101
固定資産除却損	2,627	4,838
固定資産売却損益(△は益)	△2,645	△1,104
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,045
事業構造改善費用	5,908	32,767
売上債権の増減額(△は増加)	14,879	△51,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,713	△43,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,744	72,694
その他	13,272	△34,230
小計	127,540	127,914
利息及び配当金の受取額	6,546	7,266
利息の支払額	△5,371	△9,999
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,429	△9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,286	115,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△885	△1,666
定期預金の払戻による収入	1,144	1,507
有形固定資産の取得による支出	△64,500	△67,741
有形固定資産の売却による収入	7,723	2,223
投資有価証券の取得による支出	△286	△3,270
投資有価証券の売却による収入	22,697	9,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△890,230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	84,133
短期貸付金の純増減額(△は増加)	67	△1,230
長期貸付けによる支出	△630	△246
長期貸付金の回収による収入	275	14,271
その他	△5,422	△8,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,047	28,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,226	6,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	702,163	24,300
長期借入金の返済による支出	△44,134	△307,247
社債の発行による収入	—	99,539
社債の償還による支出	—	△25,000
株式の発行による収入	268,503	82,405
自己株式の取得による支出	△3	△7
自己株式の売却による収入	18	0
配当金の支払額	△11,674	△9,479
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,766
非支配株主への配当金の支払額	△1,397	△16,117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,987	△5,293
その他	△5,742	△5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,521	△121,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	14,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,194	36,782
現金及び現金同等物の期首残高	121,734	197,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	229
現金及び現金同等物の期末残高	197,928	234,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当なし。

(会計方針の変更)

該当なし。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当連結会計年度において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。将来における終息時期を予測することは困難な状況が続いているが、1～2年後には感染拡大前の水準まで回復すると仮定し、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度は、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つのセグメントと、当社の子会社であるHCホールディングス(株)を親会社とする昭和電工マテリアルズ(株)の企業集団である「昭和電工マテリアルズ」を合わせた7つを報告セグメントとしていたが、当社と昭和電工マテリアルズ(株)両社の統合の加速と昭和電工グループとしてのスピーディーな経営推進を目的とした組織再編に伴い、内部管理上の区分を見直す意思決定を行ったことにより、翌連結会計年度から、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つを報告セグメントとする。

なお、変更後のセグメントによった場合の、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、およびその他の項目の金額に関する情報は現在算定中である。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	太陽電池用導電ペースト技術	無形固定資産 (その他)	1,543
		計	1,543
ドイツ	断熱部品製造設備	建物及び構築物	1,118
		機械装置及び運搬具	798
		工具、器具及び備品	1,416
		リース資産	5,373
		無形固定資産 (その他)	396
		計	9,101
—	蓄電デバイス・システム事業	土地	5,189
		のれん	21,251
		無形固定資産 (その他)	3,628
		計	30,069

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失41,633百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,147百万円、機械装置及び運搬具1,123百万円、工具、器具及び備品1,420百万円、土地5,210百万円、リース資産5,373百万円、建設仮勘定491百万円、ソフトウェア105百万円、のれん21,251百万円、無形固定資産(その他)5,514百万円である。このうち30,069百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については主として正味売却価額を使用している。正味売却価額については処分価格等で算出している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」及び「その他」の7つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、電子部品（配線板）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品の製法開発・受託製造サービス）
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	184,173	139,517	96,296	77,158	73,559	302,687	100,310	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,213	16,251	1,119	5,741	6,626	55	6,991	45,996
計	193,385	155,769	97,415	82,899	80,185	302,742	107,301	1,019,696
セグメント損益(営業損益)	4,927	13,481	9,133	△32,300	421	△6,303	1,199	△9,443
セグメント資産	122,760	230,846	138,788	199,410	113,935	1,241,782	150,011	2,197,530
その他の項目								
減価償却費	4,186	9,489	9,371	8,252	4,539	29,592	2,504	67,933
のれんの償却額(注2)	—	△60	12	8	211	9,128	23	9,322
持分法適用会社への投資額	9,827	3,854	—	1,677	—	50,966	249	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,088	11,397	8,305	8,074	9,666	267,087	2,694	312,312

	調整額(注1)	連結
売上高		
外部顧客への売上高	—	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	△45,996	—
計	△45,996	973,700
セグメント損益(営業損益)	△10,006	△19,449
セグメント資産	6,076	2,203,606
その他の項目		
減価償却費	710	68,643
のれんの償却額(注2)	—	9,322
持分法適用会社への投資額	—	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	313,011

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,204百万円が含まれている。全社費用は、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△6,659百万円である。
 - (2) セグメント資産の調整額6,076百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,890百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,966百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。
- 2 のれんの償却額には、負のれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	277,717	175,562	119,470	98,991	72,434	634,792	40,668	1,419,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,428	11,311	1,398	3,309	3,745	241	3,391	28,822
計	283,145	186,873	120,868	102,300	76,179	635,033	44,059	1,448,458
セグメント損益(営業損益)	20,701	21,597	16,153	14,412	6,902	20,316	△38	100,043
セグメント資産	161,643	239,502	164,823	209,185	53,623	1,132,158	118,262	2,079,195
その他の項目								
減価償却費	4,133	9,883	9,652	8,174	2,813	59,632	2,734	97,020
のれんの償却額(注2)	—	△9	12	8	108	17,596	4	17,720
持分法適用会社への投資額	10,729	4,474	—	1,739	—	50,836	393	68,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,686	9,985	14,759	8,265	3,872	35,165	3,587	78,320

	調整額(注1)	連結
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,419,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	△28,822	—
計	△28,822	1,419,635
セグメント損益(営業損益)	△12,845	87,198
セグメント資産	63,194	2,142,390
その他の項目		
減価償却費	706	97,726
のれんの償却額(注2)	—	17,720
持分法適用会社への投資額	—	68,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	78,647

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△12,845百万円には、セグメント間取引消去△530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,315百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額63,194百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,205百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産117,400百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
530,804	119,360	211,674	111,862	973,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
495,516	143,439	88,164	727,119

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
757,708	170,047	292,947	198,933	1,419,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
456,825	120,624	82,071	659,521

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	93	2	244	9,049	8,802	288	66	—	18,545

(注) 減損損失18,545百万円のうち、1,942百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29	56	165	242	41,091	49	—	41,633

(注) 減損損失41,633百万円のうち、30,069百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	248	44	8	265	9,128	26	—	9,719
当期末残高	—	3,123	155	21	1,618	355,995	68	—	360,980

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	—	4	—	398
当期末残高	—	1,164	228	—	379	—	10	—	1,780

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	237	44	8	135	17,596	8	—	18,028
当期末残高	—	3,104	111	13	—	309,659	—	—	312,886

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	246	33	—	27	—	4	—	309
当期末残高	—	918	195	—	—	—	6	—	1,119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	2,782円79銭	2,838円51銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△523円06銭	△77円40銭

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めている（前連結会計年度280千株、当連結会計年度273千株）。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△76,304	△12,094
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△76,304	△12,094
普通株式の期中平均株式数（千株）	145,881	156,255

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SKTホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

卸売事業（昭光通商(株)（以下、昭光通商）及びその子会社4社）

②事業の内容

化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタル(株)より昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キャピタル(株)並びにその親会社である丸紅(株)及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、公開買付けを通して、昭光通商の株式をSKTホールディングス(株)に譲渡することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合との間で株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

当社が保有する応募対象株式をSKTホールディングス(株)に譲渡したことにより、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、応募対象株式の譲渡後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

(4) 事業分離日

2021年4月22日（株式売却日）

2021年4月1日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価として株式を譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 332百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	42,918	百万円
固定資産	6,344	百万円
資産合計	49,262	百万円
流動負債	21,179	百万円
固定負債	15,935	百万円
負債合計	37,115	百万円

(3) 会計処理

当社が保有していた昭光通商及びその子会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「その他」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	14,947百万円
営業利益	391百万円

(アルミ缶事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Alpha Japan Acquisition株式会社

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

アルミ缶事業（当社の完全子会社である昭和アルミニウム缶(株)（以下、SAC）及びその子会社のHanacans Joint Stock Company（以下、HAC）を含む。）

②事業の内容

飲料用アルミ缶等の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年6月24日（株式売却日）

2021年6月30日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ缶事業について、SACを承継会社とする無対価の吸収分割（簡易分割）を行った後、SACの発行済株式の全てをAlpha Japan Acquisition(株)に現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 9,061百万円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,135	百万円
固定資産	26,385	百万円
資産合計	53,520	百万円
流動負債	14,317	百万円
固定負債	584	百万円
負債合計	14,901	百万円

(3) 会計処理

当社のアルミ缶事業並びにSAC及びHACの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アルミニウム

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	19,879百万円
営業利益	2,183百万円

(アルミ圧延品事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

昭和アルミニウム缶株式会社 (以下、SAC)
Alpha Japan Acquisition株式会社 (以下、Acqco)

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

アルミ圧延品事業 (当社の完全子会社である昭和電工アルミ (南通) 有限公司 (以下、SDAN) を含む。)

②事業の内容

電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

詳細は「4 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) (アルミ缶事業の譲渡)」に記載のとおりである。

(4) 事業分離日

2021年8月2日 (吸収合併効力発生日、株式売却日)
2021年7月1日 (みなし売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ圧延品事業について、昭和電工堺アルミ(株) (以下、堺アルミ) を承継会社とする無対価の吸収分割 (簡易分割) を行った後、堺アルミを吸収合併消滅会社、SACを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われ、当社は堺アルミの株式の対価としてAcqcoの親会社であるAlpha Japan Holdings(株) (以下、Holdco) の株式を譲り受けた。また、SDANの発行済株式の全てをAcqcoに現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 10,345百万円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,999	百万円
固定資産	9,514	百万円
資産合計	18,513	百万円
流動負債	978	百万円
固定負債	101	百万円
負債合計	1,079	百万円

(3) 会計処理

当社のアルミ圧延品事業の分離先である堺アルミの株式の帳簿価額とHoldcoの株式の取得価額との差額及びSDANの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額の合計額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アルミニウム

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 12,671百万円
営業利益 2,013百万円

(プリント配線板事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PTCJ-Sホールディングス(株)

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

プリント配線板事業

②事業の内容

プリント配線板の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、プリント配線板事業について慎重に検討し、プリント配線板事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるポラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、プリント配線板事業を譲渡することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年10月1日(株式売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

昭和電工マテリアルズ(株)は、その100%子会社として株式会社2社を設立し会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ(株)のプリント配線板事業(昭和電工マテリアルズ(株)が保有する、(株)山岸エーアイシー(以下、YGA)の株式及びShowa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.の株式を含む。)及び昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス(株)(以下、SDME)のプリント配線板事業(SDMEが保有するYGA株式を含む。)を各社に承継させ(以下、昭和電工マテリアルズ(株)のプリント配線板事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社(SDME))、新会社(注)の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス(株)に現金を対価として譲渡した。

(注) 本会社分割によって昭和電工マテリアルズ(株)の保有する新会社(SDME)の全株式が新会社に承継されるため、新会社は新会社(SDME)の全株式を保有する。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 1,733百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	19,316	百万円
固定資産	19,465	百万円
資産合計	38,781	百万円
流動負債	7,555	百万円
固定負債	2,787	百万円
負債合計	10,342	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

昭和電工マテリアルズ

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 31,200百万円

営業利益 2,527百万円

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ソリューションズ(株) (以下、SBS社)

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

蓄電デバイス・システム事業

②事業の内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ(株)を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が行う蓄電デバイス・システム事業(以下、本事業)の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2021年12月1日(株式売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)が、同社が新たに設立する完全子会社(以下、日本新会社)に対して、昭和電工マテリアルズ(株)がその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業を吸収分割の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ(株)が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン(株)、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、ThaiNonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、(株)アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするSBS社に現金を対価として譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 4,289百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,524	百万円
固定資産	31,698	百万円
資産合計	89,222	百万円
流動負債	36,280	百万円
固定負債	4,619	百万円
負債合計	40,899	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

昭和電工マテリアルズ

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 94,800百万円

営業利益 6,633百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。